下 水 道 事 業 会 計

第１　予算執行状況

１　収益的収入及び支出

（１） 収益的収入

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,024,859,000	3,006,968,261	△ 17,890,739	99.4
営業外収益	1,401,343,000	1,391,564,320	△ 9,778,680	99.3
特別利益	101,000	1,001,302	900,302	991.4
合　計	4,426,303,000	4,399,533,883	△ 26,769,117	99.4

収益的収入の予算執行率は、99.4％です。

営業収益の主なものは、下水道使用料22億7,302万円、雨水処理負担金7億1,878万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億40万円、他会計補助金6億2,637万円です。

特別利益は、固定資産売却益72万円、過年度損益修正益27万円です。

（２） 収益的支出

（単位　円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	3,810,777,000	3,672,455,964	0	138,321,036	96.4
営業外費用	528,054,000	455,061,412	0	72,992,588	86.2
特別損失	1,001,000	2,817,250	0	△1,816,250	281.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	－
合　計	4,349,832,000	4,130,334,626	0	219,497,374	95.0

収益的支出の予算執行率は、95.0％です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億1,933万円、流域下水道維持管理費負担金8億3,457万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億5,769万円、消費税及び地方消費税7,937万円です。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損248万円です。

2　資本的収入及び支出

（1） 資本的収入

（単位 円、%）

項目 / 区分	予算額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	1,330,600,000	231,200,000	845,800,000	△ 484,800,000	63.6
国庫補助金	44,000,000	15,000,000	41,874,150	△ 2,125,850	95.2
他会計負担金	149,994,000	0	151,395,000	1,401,000	100.9
工事負担金	3,612,000	0	4,249,750	637,750	117.7
水洗便所改造資金貸付金回収金	1,150,000	0	230,000	△ 920,000	20.0
固定資産売却代金	1,000	0	965,006	964,006	96,500.6
合計	1,529,357,000	246,200,000	1,044,513,906	△ 484,843,094	68.3

資本的収入の予算執行率は、68.3%です。

収入の主なものは、企業債8億4,580万円です。

（2） 資本的支出

（単位 円、%）

項目 / 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,175,367,000	592,436,959	316,902,000	266,028,041	50.4
企業債償還金	2,548,262,000	2,520,005,140	0	28,256,860	98.9
貸付金	2,160,000	0	0	2,160,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	3,735,789,000	3,112,442,099	316,902,000	306,444,901	83.3

資本的支出の予算執行率は、83.3%です。

支出の主なものは、企業債償還金25億2,000万円です。

地方公営企業法第２６条による繰越額は3億1,690万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億6,792万円は、損益勘定留保資金20億2,041万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,751万円で補填しています。

3　一般会計からの繰入金

（単位　円）

予算項目	説明		繰入額 令和元年度	令和２年度	増減
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	703,521,000	718,785,000	15,264,000
	水質規制費負担金	水質規制経費	10,888,000	11,392,000	504,000
	その他負担金		54,812,000	48,314,000	△ 6,498,000
		児童手当	998,000	806,000	△ 192,000
		水洗化普及経費（水洗化促進費）	12,930,000	11,778,000	△ 1,152,000
		高度処理経費	14,127,000	13,311,000	△ 816,000
		流域下水道建設経費（利息）	8,861,000	8,591,000	△ 270,000
		普及特別対策経費（利息）	12,374,000	9,990,000	△ 2,384,000
		臨特債等の償還経費（利息）	5,522,000	3,838,000	△ 1,684,000
	他会計補助金		646,397,000	626,376,000	△ 20,021,000
		汚水に係る資本費	645,952,000	626,356,000	△ 19,596,000
		料金改定に係る不足額	0	0	0
		水洗便所改造資金補助金	445,000	20,000	△ 425,000
	小計		1,415,618,000	1,404,867,000	△ 10,751,000
資本的収入	他会計負担金		166,724,000	151,395,000	△ 15,329,000
		雨水処理費	23,072,000	22,028,000	△ 1,044,000
		流域下水道建設経費（元金）	21,183,000	22,638,000	1,455,000
		普及特別対策経費（元金）	60,789,000	59,680,000	△ 1,109,000
		臨特債等の償還経費（元金）	61,680,000	47,049,000	△ 14,631,000
合計			1,582,342,000	1,556,262,000	△ 26,080,000

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、15億5,626万円で、前年度より2,608万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が1,526万円増加したものの、他会計補助金が2,002万円、他会計負担金が1,532万円、その他負担金が649万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

（単位　%）

分析項目	算式	年度 1	年度 2	全国平均 1
他会計繰入金対経常収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／経常収益 ×100	32.1	33.5	29.9
他会計繰入金対営業収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／営業収益 ×100	47.6	50.2	45.2
他会計繰入金対資本的収入比率	他会計繰入金（資本的収入）／資本的収入 ×100	16.2	14.5	15.9

第２　経営成績

１　業務実績

（単位　人、世帯、m^3）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	1 全国平均
行政区域内人口	233,604	232,854	△750	168,939
供用開始区域内人口	230,846	230,089	△757	142,469
供用開始区域内世帯数	103,951	104,626	675	－
水　洗　化　人　口	229,350	228,759	△591	137,106
水洗化世帯数	103,308	104,021	713	－
年間総処理水量	26,720,597	29,411,516	2,690,919	19,366,297
１日平均処理水量	73,007	80,579	7,572	52,913
年間有収水量	23,183,140	23,730,936	547,796	15,469,735
１日平均有収水量	63,342	65,016	1,674	42,267
有 収 率　　（%）	86.8	80.7	△6.1	79.9
職　員　数	23	23	0	22

（注）　有　収　率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100
　　１日平均　＝年間量÷年間日数（令和２年度365日、令和元年度366日）

水洗化世帯数は104,021世帯で、前年度より713世帯増加し、水洗化世帯比率は99.4%となっています。また、水洗化人口は228,759人で、591人減少し、水洗化人口比率は99.4%となっています。

年間総処理水量は29,411,516㎥で、前年度より2,690,919㎥増加し、年間有収水量は23,730,936㎥で、前年度より547,796㎥増加しています。

有収率は80.7%で、前年度より6.1ポイント減少しています。

２　損益計算書

（単位　円、%）

区分＼年度	総収益		総費用		差引損益	総収支比率
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比	(A)-(B)	(A)/(B)
30	4,649,980,147	102.6	3,940,275,730	98.8	709,704,417	118.0
1	4,412,276,422	94.9	4,001,620,258	101.6	410,656,164	110.3
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1

当年度の総収支比率は106.1%で、2億3,967万円の純利益を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は7億5,007万円の損失で、損

失額は前年度より1億8,119万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は2億4,120万円の利益で、前年度より1億7,159万円減少しています。

（１）総収益

（単位　円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,975,641,406	2,800,327,219	△ 175,314,187	94.1
営業外収益	1,435,850,596	1,391,495,261	△ 44,355,335	96.9
特別利益	784,420	979,439	195,019	124.9
合　計	4,412,276,422	4,192,801,919	△ 219,474,503	95.0

ア　営業収益

総収益に占める割合は66.8％です。

営業収益は28億32万円で、前年度より1億7,531万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が1,526万円増加したものの、下水道使用料が1億8,779万円減少したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
1	2,888,605,227	2,435,512,082	2,912,517	450,180,628	84.3
2	2,721,067,785	2,259,185,437	1,601,165	460,281,183	83.1
増減額	△ 167,537,442	△ 176,326,645	△ 1,311,352	10,100,555	－
増減率	△5.8	△7.2	△45.0	2.2	－

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

前年度未収残高 (A)	調 定 額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)
0	4,249,750	305,310	3,944,440	0	0

イ　営業外収益

総収益に占める割合は33.2％です。

営業外収益は13億9,149万円で、前年度より4,435万円減少しています。

これは主に、その他営業外収益が19万円、国庫補助金が19万円増加したものの、他会計補助金が2,002万円、長期前受金戻入が1,871万円減少したことによるもの

です。

ウ　特別利益

総収益に占める割合は 0.1%です。

特別利益は97万円で、前年度より19万円増加しています。

これは、過年度損益修正益が18万円減少したものの、固定資産売却益が38万円増加したことによるものです。

（２）総費用

（単位　円、%）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,544,523,329	3,550,399,879	5,876,550	100.2
営業外費用	454,169,250	400,222,053	△ 53,947,197	88.1
特別損失	2,927,679	2,504,869	△ 422,810	85.6
合　計	4,001,620,258	3,953,126,801	△ 48,493,457	98.8

ア　営業費用

総費用に占める割合は89.8%です。

営業費用は35億5,039万円で、前年度より587万円増加しています。

これは主に、減価償却費が2,578万円減少したものの、総係費が1,563万円、流域下水道維持管理費負担金が1,119万円、ポンプ場費が502万円減少したことによるものです。

イ　営業外費用

総費用に占める割合は10.1%です。

営業外費用は4億22万円で、前年度より5,394万円減少しています。

これは、その他営業外費用が309万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,703万円減少したことによるものです。

ウ　特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は250万円で、前年度より42万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が79万円、固定資産売却損が29万円増加したものの、その他特別損失が151万円減少したことによるものです。

（３）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位　円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給　与　費	174,119,037	177,936,506	3,817,469	102.2
備消耗品費	500,880	466,226	△34,654	93.1
光熱水費	10,557,199	10,065,090	△492,109	95.3
修　繕　費	155,067,930	155,148,610	80,680	100.1
通信運搬費	6,548,708	6,607,638	58,930	100.9
委　託　料	128,522,596	156,007,600	27,485,004	121.4
材　料　費	0	74,000	74,000	皆 増
負　担　金	909,193,646	907,254,855	△1,938,791	99.8
補　助　金	571,000	402,000	△169,000	70.4
減価償却費	2,145,124,428	2,119,337,243	△25,787,185	98.8
資産減耗費	0	67,372	67,372	皆 増
支払利息及び企業債取扱諸費	414,732,806	357,694,672	△57,038,134	86.2
固定資産売却損	27,033	326,194	299,161	1206.7
過年度損益修正損	1,375,584	2,172,790	797,206	158.0
その他特別損失	1,525,062	5,885	△1,519,177	0.4
そ　の　他	53,754,349	59,560,120	5,805,771	110.8
合　　計	4,001,620,258	3,953,126,801	△48,493,457	98.8

性質別費用の主な増は、委託料の2,748万円、その他の580万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,703万円、減価償却費の2,578万円です。

３　下水道使用料単価・汚水処理原価

年　　度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利　益
30	97円42銭	110円03銭	△12円61銭
1	97円23銭	112円14銭	△14円91銭
2	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
全国平均（1）	137円59銭	131円90銭	5円69銭

（注）　下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の80.4％となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この汚水処理経費に充当すべき一般会計からの繰入金は、他会計補助金6億2,635万円、その他負担金4,831万円、水質規制費負担金1,139万円となっています。

４　経営分析

（単位　％、千円）

項　目		年　度		全国平均
		1	2	1
経常収支比率	経　常　収　益 / 経　常　費　用 ×100	110.3	106.1	108.1
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	84.0	78.9	80.1
職員一人当たり営　業　収　益	営　業　収　益 / 損益勘定所属職員数※	165,313	140,016	139,776

（ ※損益勘定所属職員数　　1年度=１８人、2年度=２０人うち２人会計年度任用職員 ）

経常収支比率は106.1％で、前年度より4.2ポイント悪化しています。

営業収支比率は78.9％で、前年度より5.1ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億4,001万円で、前年度より2,529万円減少しています。

第３　財政状態

１　貸借対照表

（１）資　産

（単位 円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)－(A)	前年度末比 (B)／(A)
固 定 資 産	77,243,523,621	75,871,994,900	△1,371,528,721	98.2
流 動 資 産	836,552,841	780,613,613	△55,939,228	93.3
資 産 合 計	78,080,076,462	76,652,608,513	△1,427,467,949	98.2

資産は766億5,260万円で、前年度より14億2,746万円減少しています。

ア　固定資産

固定資産は758億7,199万円で、前年度より13億7,152万円減少しています。

これは主に、土地が1,620万円増加したものの、構築物が11億5,633万円減少したことによるものです。

イ　流動資産

流動資産は7億8,061万円で、前年度より5,593万円減少しています。

これは、未収金が990万円増加したものの、前払金が4,775万円、現金預金が1,809万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億283万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を174万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

（単位　円）

内　　容			令和元年度 (A)	令和２年度 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在 の状況（注）
営業未収金	未収下水道使用料		450,180,628	460,281,183	10,100,555	(423,257,789) 37,023,394
		現年度 未収下水道使用料	438,079,777	449,486,069	11,406,292	(422,684,540) 26,801,529
		過年度 未収下水道使用料	12,100,851	10,795,114	△1,305,737	(573,249) 10,221,865
	流域下水道維持管理費負担金精算		21,595,099	26,658,800	5,063,701	(26,658,800) 0
	人件費水道事業負担金		14,267,445	14,094,990	△172,455	(14,094,990) 0
	督促手数料		149,340	5,520	△143,820	(5,520) 0
	水道料金漏水減額還付金		0	24,200	24,200	(24,200) 0
	小　　計		486,192,512	501,064,693	14,872,181	(464,041,299) 37,023,394
営業外未収金	公共下水道管洗浄負担金		783,200	779,900	△3,300	(779,900) 0
	占有料		0	87,904	87,904	(87,904) 0
	小　　計		783,200	867,804	84,604	(867,804) 0
その他未収金	消費税還付金		6,003,900	897,600	△5,106,300	(0) 897,600
	小　　計		6,003,900	897,600	△5,106,300	(0) 897,600
合　　計			492,979,612	502,830,097	9,850,485	(464,909,103) 37,920,994

（注）　５月末日現在の状況欄
上段( )書は、当年度未収金の令和３年４月１日から令和３年５月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和３年５月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率（各年度３月末日現在）は、33ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和２年度分に係る令和３年５月末日現在の徴収率は、98.6%です。

令和３年５月末日における、当年度の下水道使用料未納者（10万円以上）の状況は、次表のとおりです。

（単位　期、人、円）

年　度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	１人当たり未収額 (B)/(A)
30	897	37	5,622,375	151,956
1	715	29	4,425,608	152,607
2	589	23	3,324,296	144,535
増減（2-1）	△126	△6	△1,101,312	△8,073

（令和３年５月３１日現在）

また、当年度の不納欠損の内訳は次表のとおりです。

令和２年度　不納欠損処分の内訳

	下水道使用料	合　　計
件数	549	549
人数	155	155
金額(円)	1,618,002	1,618,002

なお、不納欠損の推移は次表のとおりです。

区分 年度	件　数 (件)	人　数 (人)	金　額（円） 消費税含む
30	551	166	891,918
1 (A)	1,243	310	2,912,517
2 (B)	549	155	1,618,002
増減 (B)-(A)	△ 694	△ 155	△1,294,515

（２）負　債

（単位 円、%）

年度 区分	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	18,436,055,474	17,190,003,200	△1,246,052,274	93.2
流 動 負 債	2,913,059,729	2,790,312,409	△122,747,320	95.8
繰 延 収 益	16,690,392,789	16,374,556,684	△315,836,105	98.1
負 債 合 計	38,039,507,992	36,354,872,293	△1,684,635,699	95.6

負債は363億5,487万円で、前年度より16億8,463万円減少しています。

ア　固定負債

固定負債は171億9,000万円で、前年度より12億4,605万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が15億5,766万円減少したことによるものです。

イ　流動負債

流動負債は27億9,031万円で、前年度より1億2,274万円減少しています。

これは主に、未払金が33万円増加したものの、企業債が1億1,654万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、１年を超えて償還されるものは固定負債に、１年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ　繰延収益

繰延収益は163億7,455万円で、前年度より3億1,583万円減少しています。

（3）資　本

（単位 円、%）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資　本　金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰　余　金	15,064,538,405	15,321,706,155	257,167,750	101.7
資 本 合 計	40,040,568,470	40,297,736,220	257,167,750	100.6

資本は402億9,773万円で、前年度より2億5,716万円増加しています。

ア　資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ　剰余金

剰余金は153億2,170万円で、前年度より2億5,716万円増加しています。

これは主に、利益剰余金が2億3,967万円増加したことによるものです。

2　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

		令和元年度	令和２年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュフロー				
	人件費支出	△ 155,076,931	△ 163,900,201	△ 8,823,270
	流域下水道維持管理負担金支出	△ 813,401,382	△ 868,757,820	△ 55,356,438
	商品又はサービスの購入による支出	△ 496,660,092	△ 544,477,475	△ 47,817,383
	一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 36,763,000	△ 8,968,000	27,795,000
	下水道使用料収入	2,438,604,201	2,259,828,568	△ 178,775,633
	流域下水道維持管理負担金の精算による収入	30,691,466	21,595,099	△ 9,096,367
	国庫補助金による収入	0	191,000	191,000
	一般会計からの繰入金による収入	1,424,586,000	1,424,547,000	△ 39,000
	他会計からの負担金による収入	6,841,038	14,267,445	7,426,407
	その他営業収入	1,978,680	501,537	△ 1,477,143
	小　計	2,400,799,980	2,134,827,153	△ 265,972,827
	利息の受取額	50,142	44,987	△ 5,155
	利息の支払額	△ 450,554,725	△ 360,326,432	90,228,293
	預り金の受取額	62,700,877	49,148,439	△ 13,552,438
	預り金の支払額	△ 60,957,821	△ 52,955,418	8,002,403
	消費税及び地方消費税支払額	△ 96,557,000	△ 82,504,200	14,052,800
	前払消費税及び地方消費税還付額	0	6,003,900	6,003,900
	その他の収入	4,650,209	4,915,427	265,218
	その他の支出	△ 1,598,680	△ 1,613,580	△ 14,900
	業務活動によるキャッシュフロー	1,858,532,982	1,697,540,276	△ 160,992,706
2　投資活動によるキャッシュフロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 378,107,104	△ 368,652,520	9,454,584
	固定資産の売却による収入	678,802	1,691,803	1,013,001
	流域下水道建設改良負担金支出	△ 158,075,875	△ 157,103,577	972,298
	国庫補助金による収入	45,950,000	41,874,150	△ 4,075,850
	一般会計からの繰入金による収入	180,167,000	149,994,000	△ 30,173,000
	一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 10,447,000	△ 13,443,000	△ 2,996,000
	長期貸付金の返済による収入	289,900	230,000	△ 59,900
	長期貸付金による支出	△ 360,000	0	360,000
	工事負担金収入	3,268,470	3,982,640	714,170
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 316,635,807	△ 341,426,504	△ 24,790,697
3　財務活動によるキャッシュフロー				
	企業債による収入	814,800,000	845,800,000	31,000,000
	企業債の償還による支出	△ 2,585,697,181	△ 2,520,005,140	65,692,041
	一時借入れによる収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
	他会計借入金による収入	0	300,000,000	300,000,000
	財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,770,897,181	△ 1,374,205,140	396,692,041
資金増加額		△ 229,000,006	△ 18,091,368	210,908,638
資金期首残高		504,323,958	275,323,952	△ 229,000,006
資金期末残高		275,323,952	257,232,584	△ 18,091,368

資金期末残高は2億5,723万円で、前年度より1,809万円減少しています。

第４　意見及び指摘事項

１　経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は230,089人で、前年度に比べ757人、0.3％減少し、年間総処理水量は29,411,516㎥で、前年度に比べ2,690,919㎥、10.1％増加しました。年間有収水量は23,730,936㎥で、前年度に比べ547,796㎥、2.4％増加し、有収率は6.1ポイント減少して80.7％となっています。

当年度決算は、総収益が41億9,280万円、総費用が39億5,312万円で、差引2億3,967万円の当年度純利益（前年度4億1,065万円の純利益）が生じています。下水道事業は、平成２０年度以降赤字となっていましたが、平成２７年度に８年ぶりに純利益を計上してから６年純利益が連続しています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると2億1,947万円減少しています。これは、特別利益が19万円増加したものの、営業収益が1億7,531万円（うち下水道使用料の減少1億8,779万円、雨水処理負担金の増加1,526万円等）、営業外収益が4,435万円（うち一般会計からの補助金の減少2,002万円、長期前受金戻入の減少1,871万円等）減少したことによるものです。なお、営業収益の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、４箇月分の下水道基本使用料の減免を行ったことによるものです。下水道基本使用料の減免については、当初見込件数及び見込額が165,256件、1億7,517万円（税抜き）のところ、実際の減免件数及び減免額は208,901件、2億1,945万円（税抜き）であり、結果として43,645件、4,428万円（税抜き）の増加となりました。見込額と実績額に乖離が生じた理由については、「令和２年４月時点の市内全域の口径別の給水件数を基にして見込額を算出した。ただし、特例措置の適用があるマンション等の集合住宅は、期によって入居戸数に変動があり、見込額の段階では、実際に下水道使用料を徴収している子メーターの口径及び件数ではなく、親メーターの口径及び件数を基にして算出したためである。」旨の説明を受けました。

親メーターで使用水量を検針しているマンション等の集合住宅は、１件のメーターで全戸分を検針するため多量の使用水量により従量使用料が割高となり、結果的に各戸当たりの負担額が高額となります。このため、戸建住宅との公平性を考慮し、特例措置として、私設の子メーターがある集合住宅に限り、申請に基づき、親メーターで計算した下水道使用料（基本使用料及び従量使用料の合計額）に代えて子メーターで計算した下

水道使用料（子メーターの口径による基本使用料に戸数を乗じた額及び戸数で補正した使用料単価で計算した従量使用料の合計額）を徴収するものです。ただし、今回の減免については、対象が基本使用料のみであり、親メーター１件の基本使用料より、戸数を乗じた子メーターの基本使用料のほうが件数も多く高額であったため、前述の乖離が生じています。

このように特例措置の適用の有無で減免件数及び減免額が大きく変わるのであれば、見込額の算出段階から、本来下水道使用料を徴収している特例措置を適用して試算すべきであったと考えます。

当年度の総費用は、前年度と比較すると4,849万円減少しています。これは、営業費用が587万円増加したものの、営業外費用が5,394万円（うち企業債利息の減少5,703万円）、特別損失が42万円減少したことによるものです。

当年度の資本的収支については、企業債収入、他会計負担金等による収入10億4,451万円に対し、企業債償還金、建設改良費による支出31億1,244万円により、20億6,793万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

当年度の資金不足については、流動負債3億8,685万円に対し流動資産7億8,061万円となり、3億9,376万円の資金の剰余が発生しています。

下水道事業の中長期の経営見通しとして、「収入の柱である下水道使用料は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、４箇月分の下水道基本使用料を減免したことにより減少した。令和３年度については令和２年度より増加するものの、その後は水洗化人口の減少により微減で推移すると見込んでいる。また、一般会計からの補助金は、令和３年度は市の財政事情から下水道事業会計において、収支均衡となる金額まで削減されることとなるが、令和４年度以降については、一定額の繰入れがあるものと見込んでいる。一方、費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減が難しく、汚水処理については、流域下水道に参画しているため、今後も毎年度ほぼ一定の汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。建設改良費は、予防保全に重点を置いたストックマネジメントを実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。また、今後の資金確保策については、「現在見直し中の宝塚市下水道事業経営戦略において、令和４年度以降も一般会計からの汚水に係

る資本費（減価償却費及び利息の合計金額の44%）から2割削減した補助金を受取ることができれば、水道事業からの借入金を令和７年度以降返済していくことができ、水道事業が資金不足になる前に完済できると見込んでいる。料金改定については令和３年度に上下水道事業審議会に下水道事業のあり方について諮問を行う予定であり、その中で下水道使用料の改定も含めて審議いただきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれるとともに、一般会計からの補助金についても減少傾向にあることから、収益構造の改善に取り組む必要があると考えます。一方で、支出面においては、管路の老朽化対策などを考えると下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいといえます。今後とも、なお一層経営の効率化に努めてください。

２　兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に対する負担金支払累計額及び退職手当支払累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成３０年６月５日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成３０年度から25年かけて、調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、下水道事業会計は、そのうち3,938万円を負担することとなっています。また、病院事業会計への支出に伴い、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度以前の退職者の各会計間における在籍期間を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成３０年度決算では、その他特別利益1億6,045万円が計上されています。この協定書によって、平成２７年度以前の調整は完了したものとされています。

平成２８年度分については、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成２７年度以前の調整方法を参考に調整金を支出しています。また、平成２９年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げられたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第７条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡に

ついては、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成２９年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについては、「令和２年度に市長部局、市立病院及び上下水道局の担当課長協議において、特別負担金は在籍した会計で按分し、人事異動に伴う調整については、異動時に異動する者の退職手当組合負担金累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える方向で検討している。退職手当組合負担金累計額を付け替えることにより、将来その者が退職した時に退職時の会計に給付金を全額計上しても、その者の負担金総額がその会計に累積されているため過不足は生じない。しかし、人事異動の発生ごとに、異動する者の退職手当組合負担金累計額を計算するのはかなりの作業量となるため、簡便な手法及び許容範囲について議論している。今後の予定としては、令和４年度から処理を開始したいと考えている。」旨の説明を受けました。

これらの調整に関しては、作業量の把握も含め、労力を要することは一定理解できますが、前回の調整から４年が経過しており、時間が経過する程調整すべき額が増加すると予測されます。下水道事業会計だけでなく、一般会計及び他の公営企業会計も影響を受けること、また、平成３０年度決算と同様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させる恐れもあるため、市長部局、市立病院及び上下水道局で協議の上、できる限り早期に方針を決定するよう努めてください。

３　宝塚市下水道事業経営戦略について

平成２８年１２月に策定された宝塚市下水道ビジョン２０２５（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されており、下水道経営戦略において示された各数値と実績値について前期５年間（平成２８年度から令和２年度まで）の検証状況を確認しました。

経営指標（表１）における前期５年間の実績としては、浸水対策必要地域の解消、下水

道（汚水）人口普及率、経常収支比率を除き、その他はすべて目標値を下回っています。中でも経費回収率が年々減少している点については、料金改定にも影響すると考えられますので今後も注視していく必要があると考えます。

投資計画（表２）については、前期実績額の合計は23億1,967万円であり、投資計画額の合計46億1,370万円を22億9,403万円と大きく下回っており50.3％の達成率となっています。中でも公共下水道（雨水）については、計画額合計23億774万円に対して実績額合計6億8,710万円、29.8％と非常に低い達成率となっています。武庫川ポンプ場更新に係る計画見直しに時間を要しているのは理解できますが、計画の早期実現に向けて取り組む必要があると考えます。また、公共下水道（汚水）の達成率については、計画額合計9億5,353万円に対して実績額合計5億9,939万円、62.9％となっており、こちらについても雨水と同様に計画数値の達成に向けて積極的に取り組む必要があると考えます。現在、下水道経営戦略の見直しをする中で令和３年度以降の投資計画額についても積極的な数値に見直しを検討しているとのことですが、執行体制も含めて計画どおり実行できるよう取り組む必要があると考えます。

経営健全化に向けた取組（表３）については、前期実績額の合計は21億880万円であり、想定されていた取組効果額の合計23億1,754万円を2億874万円下回っています。達成率は91.0％となっているものの、その内容は受益者に負担を求める下水道使用料の改定や一般会計からの繰入金によるものであり、これら２つの効果額を除くと、下水道事業としてどのような経営努力をしたのか疑問を感じざるを得ません。特に民間活用の取組項目について効果額に対して実績額がほとんど上がっていない状況です。下水道経営戦略の見直しの中で新たな取組項目を設けられるとのことですが効果額を達成できるよう取組を進めてください。

下水道経営戦略については、令和２年度から中間見直しが進められ、令和３年８月に上下水道事業審議会から答申を受けた後、中間見直しが公表される予定です。中間見直しにあたっては、これら前期５年間の取組状況を十分に検証した上で行っていると推察しますが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない現状を踏まえ、後期５年間においては令和７年度の目標値を達成できるよう更なる取組を強力に進めてください。

（表１）経営指標（投資計画指標・財政計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
下水道（雨水）施設整備延長比率（%）	80.4	79.3	80.4	79.6	81.7	81.4	83.0	81.5	83.0	81.8
浸水対策必要地域の解消（地区）	24	24	24	24	25	25	26	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量（箇所）	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
重要な汚水管路の耐震化率（%）	30.3	29.3	31.3	30.6	36.6	30.6	43.1	33.8	47.4	40.7
管渠改善率（%）	0.7	0.6	0.9	0.7	1.0	0.7	1.2	1.0	1.3	1.2
下水道（汚水）人口普及率（%）	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
水洗化率（%）	99.2	99.1	99.3	99.3	99.4	99.3	99.5	99.4	99.5	99.4
経常収支比率（%）	103.0	113.5	103.0	113.6	103.0	113.6	103.0	110.3	103.0	106.1
経費回収率（%）	100.0	82.2	100.0	87.5	100.0	88.5	100.0	86.7	100.0	80.4

（表２）投資計画（建設改良費）

（単位：千円）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		５年間合計	
	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績	投資計画額	実績
公共下水道	405,230	310,736	713,876	145,972	932,206	165,171	918,029	295,298	291,937	369,326	3,261,278	1,286,503
うち汚水	157,100	64,391	160,000	73,453	180,000	78,782	190,000	132,769	266,437	250,000	953,537	599,395
うち雨水	248,130	246,345	553,876	72,519	752,206	86,389	728,029	162,529	25,500	119,326	2,307,741	687,108
流域下水道建設負担金	166,660	110,790	166,660	107,906	166,660	176,702	166,660	158,221	166,660	153,827	833,300	707,446
固定資産購入費	13,402	2,259	13,402	3,106	13,402	5,285	13,402	924	13,402	16,157	67,010	27,731
その他	90,423	66,501	90,423	67,456	90,423	57,014	90,423	53,896	90,423	53,127	452,115	297,994
合計	675,715	490,286	984,361	324,440	1,202,691	404,172	1,188,514	508,339	562,422	592,437	4,613,703	2,319,674

（表３）経営健全化に向けた取組

（単位：千円）

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		５年間合計		
		効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	効果額	実績	差額
（1）組織の見直し・適正な人員配置		8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	40,000	30,740	△ 9,260
職員配置の見直し	H28	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	40,000	30,740	△ 9,260
（2）民間活用		0	0	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	100,000	10,675	350,000	21,033	△ 328,967
管路維持管理業務の包括委託	H29	－	－	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	100,000	10,675	350,000	21,033	△ 328,967
（4）経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	4,510	0	4,510	0	△ 4,510
公営企業債償還年限延長	H27	－	－	－	－	－	－	－	－	4,510	0	4,510	0	－
（6）総人件費の抑制		6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	965	965	21,433	22,054	621
給与減額等	H28	6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	965	965	21,433	22,054	621
（7）料金体系		291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,691,600	1,824,974	133,374
平成２８年度第２期分から改定	H28	291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,691,600	1,824,974	133,374
（8）一般会計からの繰入金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0	0	0	210,000	210,000	0
一般会計繰入金増額	H28	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	－	－	－	－	210,000	210,000	0
合計		375,831	395,804	484,501	460,991	534,771	461,171	458,965	395,259	463,475	395,576	2,317,543	2,108,801	△ 208,742

第５　むすび

下水道事業の当年度決算においては、総収益が41億9,280万円、総費用が39億5,312万円で、差引き2億3,967万円の純利益が生じ、６年連続での当年度純利益となりました。

中長期の経営見通しについて確認したところ、「収入の柱である下水道使用料は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、４箇月分の下水道基本使用料を減免したことにより減少したが、令和３年度については令和２年度より増加するものの、その後は水洗化人口の減少により収入が微減で推移する傾向にあると見込んでいる。費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減が難しい上、毎年度ほぼ一定の流域下水道への汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。」旨の説明を受けました。当年度純利益を計上しているものの、今後の下水道事業の経営環境は厳しいものがあります。なお、料金改定については、令和３年度に上下水道事業審議会に対して、下水道事業の在り方について諮問を行う予定です。

一方、経費削減の取組として、下水道経営戦略に掲げた経営健全化に向けた取組を実施しており、当年度は下水道経営戦略の中間見直しに伴う前期５年間における検証を行いましたが、多くの取組項目において目標値を達成することができませんでした。また、投資活動状況を示す経営指標に対する実績値についても、経営指標を下回っている項目が多く、投資活動も計画どおり進んでいるとは言えません。

下水道事業においては、企業債残高は減少傾向にあるとはいえ、今後数年間は20億円前後の企業債の償還が続くものと見込まれていますが、今後も、一般会計からの補助金が一定額交付されると見込んでおり、資金不足が発生することはない旨の説明を受けています。下水道経営戦略の中間見直しにあたっては、当年度までの経営状況や取組結果の検証及び評価を踏まえた見直しが図られることと推察しますが、後期においては令和７年度の目標値達成に向け、更なる経営の効率化や収益構造の改善に取り組み、持続可能な下水道事業の実現に向けた取組を進めてください。

下 水 道 事 業 会 計

（ 資　　料 ）

比較損益計算書（下水道事業会計）

（単位　円）

費用の部						
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業費用	3,544,523,329	88.6	3,550,399,879	89.8	5,876,550	100.2
管渠費	398,485,193	10.0	402,645,966	10.2	4,160,773	101.0
ポンプ場費	11,032,214	0.3	16,056,320	0.4	5,024,106	145.5
水質管理費	10,639,554	0.3	11,143,280	0.3	503,726	104.7
水洗化促進費	48,965,373	1.2	44,045,037	1.1	△ 4,920,336	90.0
流域下水道維持管理費負担金	747,553,934	18.7	758,746,603	19.2	11,192,669	101.5
総係費	182,722,633	4.6	198,358,058	5.0	15,635,425	108.6
減価償却費	2,145,124,428	53.6	2,119,337,243	53.6	△ 25,787,185	98.8
資産減耗費	0	0.0	67,372	0.0	67,372	皆増
営業外費用	454,169,250	11.3	400,222,053	10.1	△ 53,947,197	88.1
支払利息及び企業債取扱諸費	414,732,806	10.4	357,694,672	9.0	△ 57,038,134	86.2
その他営業外費用	39,436,444	1.0	42,527,381	1.1	3,090,937	107.8
特別損失	2,927,679	0.1	2,504,869	0.1	△ 422,810	85.6
固定資産売却損	27,033	0.0	326,194	0.0	299,161	1206.7
過年度損益修正損	1,375,584	0.0	2,172,790	0.1	797,206	158.0
その他特別損失	1,525,062	0.0	5,885	0.1	△ 1,519,177	0.4
小計	4,001,620,258	100.0	3,953,126,801	100.0	△ 48,493,457	98.8
当年度純利益	410,656,164	－	239,675,118	－	△ 170,981,046	－
合計	4,412,276,422	－	4,192,801,919	－	△ 219,474,503	95.0

収益の部						
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業収益	2,975,641,406	67.4	2,800,327,219	66.8	△ 175,314,187	94.1
下水道使用料	2,254,186,846	51.1	2,066,388,492	49.3	△ 187,798,354	91.7
雨水処理負担金	703,521,000	15.9	718,785,000	17.1	15,264,000	102.2
他会計負担金	14,267,445	0.3	14,094,990	0.3	△ 172,455	98.8
その他営業収益	3,666,115	0.1	1,058,737	0.0	△ 2,607,378	28.9
営業外収益	1,435,850,596	32.5	1,391,495,261	33.2	△ 44,355,335	96.9
受取利息及び配当金	50,142	0.0	44,987	0.0	△ 5,155	89.7
国庫補助金	0	0.0	191,000	0.0	191,000	皆増
他会計負担金	65,700,000	1.5	59,706,000	1.4	△ 5,994,000	90.9
他会計補助金	646,397,000	14.6	626,376,000	14.9	△ 20,021,000	96.9
長期前受金戻入	719,120,590	16.3	700,402,370	16.7	△ 18,718,220	97.4
その他営業外収益	4,582,864	0.1	4,774,904	0.1	192,040	104.2
特別利益	784,420	0.0	979,439	0.0	195,019	124.9
固定資産売却益	343,699	0.0	726,797	0.0	383,098	211.5
過年度損益修正益	440,721	0.0	252,642	0.0	△ 188,079	57.3
小計	4,412,276,422	100.0	4,192,801,919	100.0	△ 219,474,503	95.0
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合計	4,412,276,422	－	4,192,801,919	－	△ 219,474,503	95.0

比 較 貸 借 対 照 表 （下水道事業会計）

（単位　円）

資産の部						
	令和元年度末		令和2年度末		増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
固定資産	77,243,523,621	98.9	75,871,994,900	99.0	△ 1,371,528,721	98.2
有形固定資産	71,628,759,286	91.7	70,362,808,717	91.8	△ 1,265,950,569	98.2
土地	23,194,614,500	29.7	23,210,815,932	30.3	16,201,432	100.1
建物	14,638,176	0.0	13,746,829	0.0	△ 891,347	93.9
構築物	48,086,483,681	61.6	46,930,146,591	61.2	△ 1,156,337,090	97.6
機械及び装置	129,793,684	0.2	131,467,774	0.2	1,674,090	101.3
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	－
工具器具及び備品	2,707,666	0.0	3,286,591	0.0	578,925	121.4
建設仮勘定	200,521,579	0.3	73,345,000	0.1	△ 127,176,579	36.6
無形固定資産	5,605,211,535	86.9	5,499,863,383	7.2	△ 105,348,152	98.1
施設利用権	5,597,435,535	86.8	5,492,087,383	7.2	△ 105,348,152	98.1
電話加入権	7,776,000	0.1	7,776,000	0.0	0	100.0
投資	9,552,800	1.1	9,322,800	0.0	△ 230,000	97.6
出資金	9,132,800	1.1	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	420,000	0.0	190,000	0.0	△ 230,000	45.2
流動資産	836,552,841	100.0	780,613,613	1.0	△ 55,939,228	93.3
現金預金	275,323,952	32.9	257,232,584	0.3	△ 18,091,368	93.4
未収金	491,178,889	58.7	501,081,029	0.7	9,902,140	102.0
前払金	70,050,000	8.4	22,300,000	0.0	△ 47,750,000	31.8
合計	78,080,076,462	100.0	76,652,608,513	100.0	△ 1,427,467,949	98.2

負債・資本の部						
	令和元年度末		令和2年度末		増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)－(A)	(B)/(A) (%)
負債	38,039,507,992	7.0	36,354,872,293	7.0	△ 1,684,635,699	95.6
固定負債	18,436,055,474	23.6	17,190,003,200	22.4	△ 1,246,052,274	93.2
企業債	17,803,641,404	22.8	16,245,979,930	21.2	△ 1,557,661,474	91.3
他会計借入金	370,000,000	0.5	670,000,000	0.9	300,000,000	181.1
長期未払金	34,658,525	0.0	33,083,145	0.0	△ 1,575,380	95.5
退職給付引当金	227,755,545	0.3	240,940,125	0.3	13,184,580	105.8
流動負債	2,913,059,729	3.7	2,790,312,409	3.6	△ 122,747,320	95.8
企業債	2,520,005,140	3.2	2,403,461,474	3.1	△ 116,543,666	95.4
未払金	352,936,997	0.5	353,271,950	0.5	334,953	100.1
未払費用	16,397,736	0.0	13,765,976	0.0	△ 2,631,760	84.0
預り金	7,456,738	0.0	3,613,870	0.0	△ 3,842,868	48.5
賞与引当金	16,263,118	0.0	16,199,139	0.0	△ 63,979	99.6
繰延収益	16,690,392,789	21.4	16,374,556,684	21.4	△ 315,836,105	98.1
資本	40,040,568,470	51.3	40,297,736,220	52.6	257,167,750	100.6
資本金	24,976,030,065	32.0	24,976,030,065	32.6	0	100.0
剰余金	15,064,538,405	19.3	15,321,706,155	20.0	257,167,750	101.7
資本剰余金	12,705,272,714	16.3	12,722,765,346	16.6	17,492,632	100.1
利益剰余金	2,359,265,691	3.0	2,598,940,809	3.4	239,675,118	110.2
合計	78,080,076,462	100.0	76,652,608,513	100.0	△ 1,427,467,949	98.2

企業債元利償還予定表　（下　水　道）

（単位　円）

借入先 / 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市　中　銀　行　等	
	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子	元　金	利　子
令和3年度	843,448,065	133,056,025	612,400,804	107,662,000	258,174,941	42,861,373	689,437,664	20,046,638
令和4年度	810,324,919	105,338,265	598,709,306	91,937,234	253,346,032	33,859,260	608,785,000	15,805,148
令和5年度	727,702,621	81,300,016	530,925,742	79,392,236	211,491,847	25,319,096	214,490,000	11,399,921
令和6年度	705,909,690	60,885,642	503,937,659	69,605,911	173,379,126	19,674,336	639,490,000	10,484,437
令和7年度	530,128,883	43,062,267	467,487,018	61,112,540	138,529,208	14,877,928	652,840,000	7,947,982
合　計	3,617,514,178	423,642,215	2,713,460,529	409,709,921	1,034,921,154	136,591,993	2,805,042,664	65,684,126

（単位　円）

年　度	元　金	利　子	元利合計
令和3年度	2,403,461,474	303,626,036	2,707,087,510
令和4年度	2,271,165,257	246,939,907	2,518,105,164
令和5年度	1,684,610,210	197,411,269	1,882,021,479
令和6年度	2,022,716,475	160,650,326	2,183,366,801
令和7年度	1,788,985,109	127,000,717	1,915,985,826
小　計　(A)	10,170,938,525	1,035,628,255	11,206,566,780
令和8～42年度(B)	9,494,438,685	666,490,576	10,160,929,261
合計　(A+B)	19,665,377,210	1,702,118,831	21,367,496,041

財 務 分 析 比 率 比 較 表（ 下水道事業会計 ）

	分析項目	算式	年度 1	年度 2	全国平均 1	説明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	98.9	99.0	96.9	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	23.6	22.4	34.6	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	72.7	73.9	60.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / 長期資本 ×100	102.8	102.7	101.4	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。） 固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	136.2	133.9	159.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	28.7	28.0	69.5	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	26.3	27.2	61.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	9.5	9.2	44.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.0	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	当年度減価償却費 / 減価償却資産 ×100	3.8	3.9	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	3.2	3.5	1.4	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金	6.1	5.6	5.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.5	0.3	0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	110.3	106.1	108.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	110.3	106.1	108.1	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	84.0	78.9	80.1	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	年度 1	年度 2	全国平均 1	説明
その他	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債等 ×100	2.0	1.9	1.6	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	137.9	130.5	134.6	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	87.3	89.6	90.6	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	18.4	17.3	20.4	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	105.6	106.9	111.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む） / 料金収入 ×100	7.0	7.9	8.6	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.2	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	3.1	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※(1) 総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本 ＝ 負債資本合計
(3) 総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
(6) 経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長期資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 ＝ 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企業債等 ＝ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不良債務 ＝ 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 ＝ （期首＋期末）÷２